

2006年度社会福祉学研究科博士前期課程 修士論文要旨

【福祉政策系】

災害発生時において地域自主防災組織が独居高齢者に果たす役割

秋山紗都子

阪神大震災から12年、これまで、地域での助け合いの重要性が様々なところで指摘されてきた。大震災が起こった際、その場ですぐ頼りになるのは自助、そして近隣住民による共助の力である。さらに頭に入れておくべきは、阪神大震災の死者の6割を高齢者が占めていたことである。高齢者は、災害時において自助のみでは避難呼び応急的な生活は困難であることが容易に考えられる自助の力が弱い人には、いざというときにすぐ駆けつけることのできる地域住民が、支援の手を差し伸べるほかないのである。そこで現在地域で結成が進められているのが地域自主防災組織である。住民自らの手で地域を守ろうとする組織である。

本研究では、そのような流れの中で災害時要援護者の中でも特にサポートが必要であると考えられる独居高齢者が災害に対してどのようなニーズを持っているのか、質問紙や聞き取りの調査等によって各地域の防災に対する個人の意識の比較・検証を行い、今後の地域での防災対策のあり方について考察を行った。

まず、国の施策では災害時の基本的な対策に加えて災害時要援護者への支援や地域共助の重要性が明確に取り上げられるようになってきた。しかし、国が推進しようとしている「地域自主防災組織」の設置状況は都道府県を比較すると9割以上の地域で設置されている所から1割に満たない所まであり、地域格差があることが明らかになった。そのような中で独居高齢者の持つ近隣住民、行政に対してのニーズと地域で自主防災組織を結成することに対する意識の調査を①大規模災害を経験して大きな被害を被った地域②経験したが被害の少なかった地域③今後大規模災害が予測される地域の3つにおいて実証的研究を行った。その結果、意識は風化していくということが明らかになった。阪神大震災の被災地域では行政に対する期待が若干薄いといった傾向や災害時は近隣住民で食料や水の助け合いは難しいと考える傾向があったが、それ以外の部分に関しては大きな差異は見られなかった。

しかし、災害は必ず日本のどこでも起こりうる。地域で防災を行うことについては有効であると考えられる独居高齢者の割合は高いが実際には地域自主防災組織の存在を知っている高齢者は約半数にとどまっているという結果が得られた。よって、今後はまず組織の周知を徹底する必要がある。地域住民が有効であると考えられる内容の組織のあり方を地域ごとに考えていかなければならない。

災害は明日はわが身である。今後の災害に対しての高い意識の啓発も含めて地域で防災を考える時にきているのではないだろうか。

障害がある人の就労ニーズの特性と就労支援に関する 考察：岩手県宮古圏域における実証研究

吉田 彩

就労ニーズという点では共通したニーズをもつと考えられる障害者などの生活困難な人々を、個々に分離せずに、統合的に支援していくことを目標とする「コミュニティ型就労」の実験的な取り組みの有効性を、障害者の悉皆調査を踏まえ、アクション・リサーチという実験的な手法を用いて論証しようとした。

障害者の就労ニーズの特性からは、①障害者の就労ニーズには、障害の種別や程度によって顕著な差は見られない、②障害者個人・個別のニーズと、仕事そのものへのニーズ、そして個人のニーズと仕事そのもののニーズをつなぐ媒介的なニーズが存在すると考えられ、それらの総体が就労ニーズであると考えられる。③就労に関する能力を発揮する上で、障害者の生活能力の基盤が必要であるし、逆に、生活を営むために就労は必要要素であると考えられることから、生活と就労には不可分な関係性があり、就労と生活の統合的なニーズが存在することが明確となった。

他方、アクション・リサーチの結果は、コミュニティ型就労の場での活動を通して、メンバーの就労に対する意欲、仕事に対する意識、そしてメンバー相互間における考え方の変化がみられ、コミュニティ型就労というシステムが構築される過程で、活動に参加するメンバー自信の就労の意欲の向上、行動の変容、社会的諸能力の開発が部分的に行われたということである。

これら2つの結果から、今後の就労支援政策と就労支援の方法は、障害を程度や種別ではなく、就労ニーズの共通性に沿って統合的に支援し、さらにはコミュニティの場での生活支援との連携が重要であると結論した。

【福祉臨床系】

認知症高齢者の転倒事故の特性に関する研究

菊池一文

高齢者介護の大きな課題に、転倒予防と認知症対策があげられる。転倒予防は身体機能の維持・向上と環境整備が、認知症は症状にあわせた個別ケアを行うことが大きな柱とされている。しかし、認知症高齢者の転倒は多いと言われているが、認知症に絞った転倒予防の対策についてはまだ十分に議論されていない。そこで本研究では、認知症のある高齢者と認知症のない高齢者が同じケア・環境の下で生活している施設において、入所時からの転倒事例を分析し、要因、パターンなどの傾向を考察することで認知症の転倒事故対策を検討することを目的とする。

認知症ははじめ一般の高齢者に対し環境的に配慮され設計された介護老人保健施設において、認知症のある高齢者10名、認知症のない高齢者10名に対し、入所時から調査時までの転倒について、記録の分析と職員へのヒアリングを通して事例を収集した。得られたケースは認知症高齢者の転倒事例50件、認知症のない高齢者の転倒8件であった。これらの事例を分析した主な結果は以下の通りである。

認知症高齢者は、活動量の多くなる午後、特に夕方に転倒していた。これは認知症に特有の夕方に表れる